

一社)日本倉庫協会の主な事業活動

一般社団法人日本倉庫協会(以下日倉協)は、公益的事業並びに協会活動を通して、会員事業者の皆様の事業経営を支援するとともに、倉庫業を基盤とする事業の強化をはかるため、様々な活動をしています。主な活動は、次のとおりです。

日倉協には全国各地にある地区倉庫協会が加盟しており、事業者の皆様には地区倉庫協会の会員になっていただいております。地区倉庫協会へのご加入を是非ともご検討願います。

1. 事業経営の支援

(1)人材育成の場として様々な教育研修プログラムを提供しています。

- 3PL 事業を推進するための日倉協独自の 3PL 概論研修および実務研修
- 倉庫現場の管理監督者を対象とした倉庫業務改善管理者研修
- 倉庫業法が選任を義務付けている倉庫管理主任者の資格を取得できる講習会
- 実務担当者を対象とした倉庫実務専門研修
- 米州、欧州等における海外研修、国際倉庫協会連盟への参加
- その他講演会、講習会、人材育成研修、見学会等の実施

(2)倉庫業を基盤とする事業者の経営を支援します。

- 倉庫実務に関連する法令改正、法令遵守等への対応マニュアルの提供
 - 「在庫証明書の発行指針」
 - 「倉庫事業者における個人情報保護に関するガイドライン(Q&A)」
 - 「倉庫業務における動産譲渡登記に関する実務手引き」
- 日倉協・自主監査制度の実施および「自主監査済ステッカー」の配布
- 法律相談、経営診断、官公庁への諸手続き等、事業経営全般に関する相談窓口
- 機関紙「日本倉庫時報」、メールマガジン、機関誌「倉庫」、その他刊行物(各種研究資料)による業界情報や最新物流情報の提供
- 日倉協ホームページによる営業支援(会員事業者からの空き倉庫情報、求倉庫情報の発信)並びに会員事業者専用ページによる情報提供(倉庫業法関係法令、税制特例、倉庫統計、法律相談事例、助成制度等)
- 情報システム、情報セキュリティ対策等についてのセミナーの開催
- 「倉庫事業経営指標」等の発行による経営改善資料の提供
- 倉庫現場の業務改善分析に資する「物流 ABC(倉庫版)」のマニュアルの提供
- 米穀を対象としたカビに対する団体賠償責任保険の提供(平成 18 年度より)
- 倉庫業総合賠償責任保険の提供(平成 21 年度より)
- 福祉共済保険(従業員の生命保険、傷害保険)の提供

(3)安全・防災対策を支援します。

- 安全・防災に関する講演会、見学会の実施
- 労働災害防止のための安全パトロールの実施
- 手引書の発行(倉庫施設点検、労働災害防止、地震防災、火災予防)

(4)会員事業者相互の情報交換の場を提供します。

- 物流フォーラムの開催
3PL 等会員事業者の関心の高いテーマについて、全国から参加する多数の会員事業者による事例研究や課題の検討、意見交換
- 地区倉庫協会の活動や地域で行う研修会、セミナー等を通じて会員事業者間の交流を促進

2. 倉庫業を基盤とする事業の強化につとめています。

- 倉庫業関連の税制特例措置の延長に向けた陳情活動
 - 新增設の倉庫用建物に係る割増償却
 - 新增設の倉庫用建物に係る固定資産税および都市計画税の減免
 - 事業所税の減免
- 政府系金融機関の融資条件改善のための陳情活動
- 環境問題への取り組みとして、会員事業者による「グリーン経営認証」の取得、「グリーン物流パートナーシップ会議」への参画等の推進
- 倉庫業に関する各種 PR 活動の実施(一般市民・学生・教師等を対象とした倉庫見学会の実施、倉庫業の PR パンフレット・ビデオの作成等)
- 関係諸団体(日本経済団体連合会、日本物流団体連合会等)との活動連携
変化の激しい時代に向けた業界の指針となる日本倉庫業史の刊行